

日本バイオスティミュラント協議会 (JBSA) の活動状況

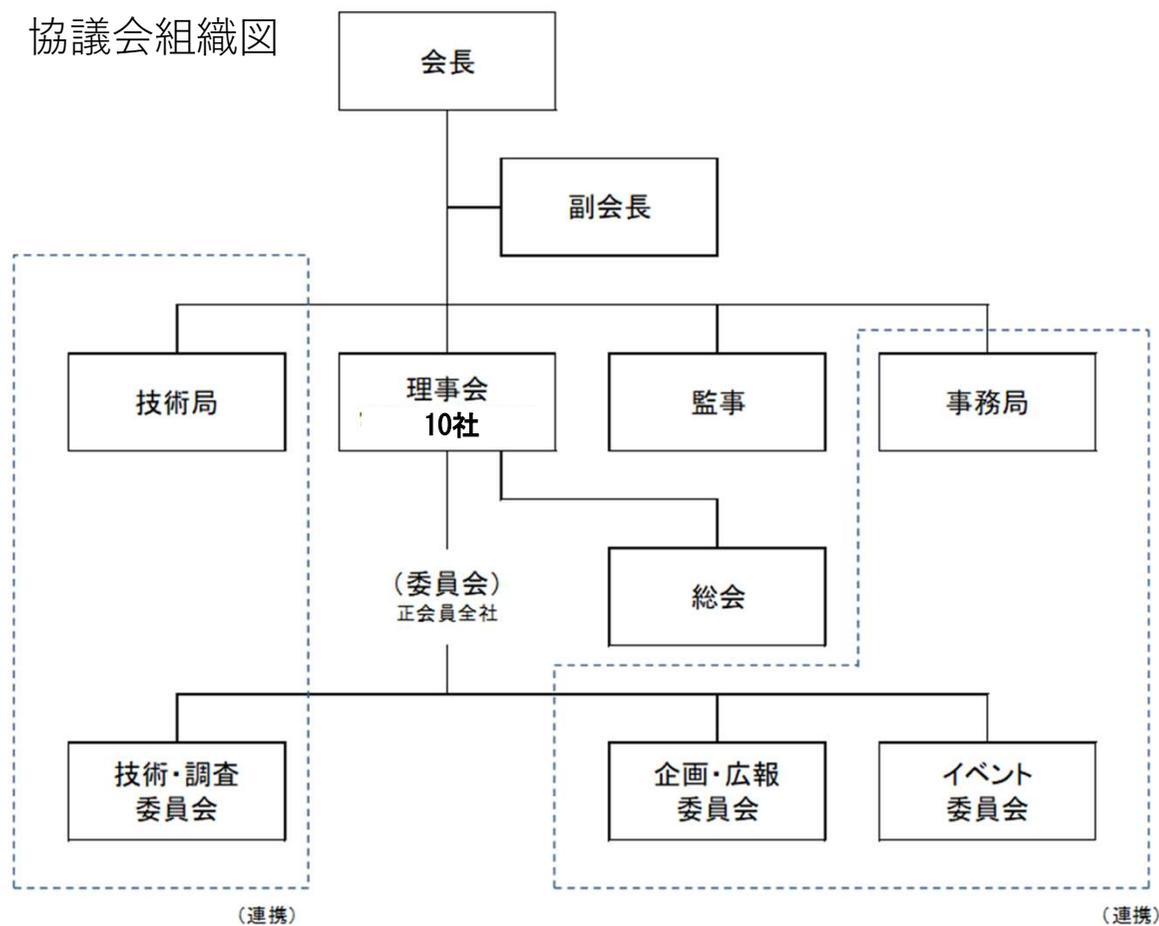


2026年 3月 4日
日本バイオスティミュラント協議会

当協議会の組織図

2018年1月に8社で「日本バイオステイミュラント協議会」を設立

協議会組織図



(2026年3月 4日現在)

正会員 : 32社

賛助会員 : 131社

個人会員 : 43人

- ① 年1回の公開講演会
- ② 年数回の会員向け勉強会
- ③ BSガイドブック発行
- ④ BS自主規格議論
- ⑤ 出荷統計調査
- ⑥ 講演、執筆活動



正会員リスト

- OATアグリオ株式会社 *
- アリスタライフサイエンス株式会社 *
- 愛知製鋼株式会社 *
- 旭化学工業株式会社 *
- 株式会社ハイポネックスジャパン *
- 雪印種苗株式会社
- 株式会社カネカ
- デンカ株式会社*
- ナガセヴィータ株式会社*
- 株式会社パルサー・インターナショナル
- 株式会社誠和。 *
- 株式会社ファイトクローム *
- ロイヤル インダストリーズ株式会社 *
- シプカム・ジャパン株式会社
- 株式会社環境管理センター
- 保土谷化学工業株式会社
- 三洋化成工業株式会社
- アグロカネショウ株式会社
- 日本化薬株式会社
- 日本製紙株式会社
- シンジェンタジャパン株式会社
- 石原産業株式会社
- 株式会社サカタのタネ
- タキイ種苗株式会社
- 日本曹達株式会社
- ICLジャパン株式会社
- 三井物産アグロビジネス株式会社
- 住友化学株式会社*
- 株式会社レゾナック
- 株式会社フルビオ
- マルナカ松屋商事株式会社
- 住商アグロインターナショナル株式会社

賛助会員リスト

北興化学工業株式会社
 飛騨産業株式会社
 株式会社ヤサキ
 ホクレン農業協同組合連合会
 焼津水産化学工業株式会社
 ケイ・アイ化成株式会社
 ヒノマル株式会社
 株式会社 花ごころ
 朝日アグリ株式会社
 ダン化学株式会社
 株式会社 生科研
 三井化学クロップ&ライフソリューション株式会社
 株式会社 日の丸産業社
 大興貿易株式会社
 ライフィン株式会社
 ミネヒロ株式会社
 リサイクルファクトリー株式会社
 日本オーガニック株式会社
 イノチオプラントケア株式会社
 アンデス貿易株式会社
 北海道曹達株式会社
 清和肥料工業株式会社
 環境大全株式会社
 中島商事株式会社
 渡辺パイプ株式会社
 パネフリ工業株式会社
 ワタナベ産業株式会社
 日本農薬株式会社
 米澤化学株式会社
 千代田肥糧株式会社
 日本ゴア合同会社
 国土防災技術株式会社
 株式会社ボルクレイ・ジャパン

株式会社サングリン太陽園
 林化学工業株式会社
 株式会社エヌ・エス・ケー
 アクプラント株式会社
 株式会社プラントデザイン
 大朗物産有限会社
 株式会社クレハ
 UPMキユンメネ・ジャパン株式会社
 晃栄化学工業株式会社
 日東エフシー株式会社
 シーアイマテックス株式会社
 横浜植木株式会社
 日産化学株式会社
 株式会社アビオンコーポレーション
 住化農業資材株式会社
 関東電工株式会社
 荒川化学工業株式会社
 小柳協同株式会社
 株式会社ケーソーコミュニケーションズ
 丸和バイオケミカル株式会社
 KINCHO園芸株式会社
 ナガセサンバイオ株式会社
 クミアイ化学工業株式会社
 伊那食品工業株式会社
 三菱商事アグリサービス株式会社
 株式会社ハートランド
 日本肥糧株式会社
 味の素ヘルシーサプライ株式会社
 未来アグリ株式会社
 多木化学株式会社
 ハヤシアグロサイエンス株式会社
 ホクサン株式会社
 全国農業協同組合連合会(JA全農)

蝶理株式会社
 トキタ種苗株式会社
 農林中央金庫
 横浜バイオテクノロジー株式会社
 株式会社クリエイト
 株式会社 理研グリーン
 クニミネ工業株式会社
 株式会社 神鋼環境ソリューション
 ボレガード エーエス
 フマキラー株式会社
 味の素株式会社
 富士タルク工業株式会社
 クロップライフジャパン(旧 農薬工業会)
 アライドカーボンソリューションズ株式会社
 株式会社イエローピース
 アイティーエヌ株式会社
 コルテバ・アグリサイエンス株式会社
 株式会社ファーマフーズ
 株式会社クボタ
 株式会社原田アグロビジネス
 株式会社アグリ長野
 合同会社ethicalT.
 日本農芸株式会社
 東洋紡株式会社
 宮崎県農業協同組合
 DIC株式会社
 白石カルシウム株式会社
 日油株式会社
 バイケミックジャパン株式会社
 株式会社 中神種苗店
 NCTアグリ株式会社
 甘彩六花株式会社
 株式会社TSK

油日アグリサーチ株式会社
 井上石灰工業株式会社
 株式会社 山正
 株式会社 松本微生物研究所
 伯東株式会社
 セトラスホールディングス株式会社
 ユーロフィンアグロ分析コンサルタント株式会社
 株式会社テラサン
 トモエサステナファーム株式会社
 大東肥料株式会社
 コスモライフ株式会社
 住商アグリビジネス株式会社
 株式会社エス・ディー・エスバイオテック
 協友アグリ株式会社
 合同会社環境創造企画
 株式会社ツカダ
 株式会社アルケー
 株式会社コスモ
 株式会社サンエイム
 キュービー醸造株式会社
 一般財団法人生物科学安全研究所
 富士化学株式会社
 株式会社ピーアイジャパン
 株式会社ブラン
 一般社団法人クール・アース
 株式会社アミノアップ
 株式会社WAKU
 アース製薬株式会社
 オーガニック・ランド株式会社
 兵神機械工業株式会社
 株式会社 白崎コーポレーション
 株式会社 アクシオンコーポレーション

第6条（目的）

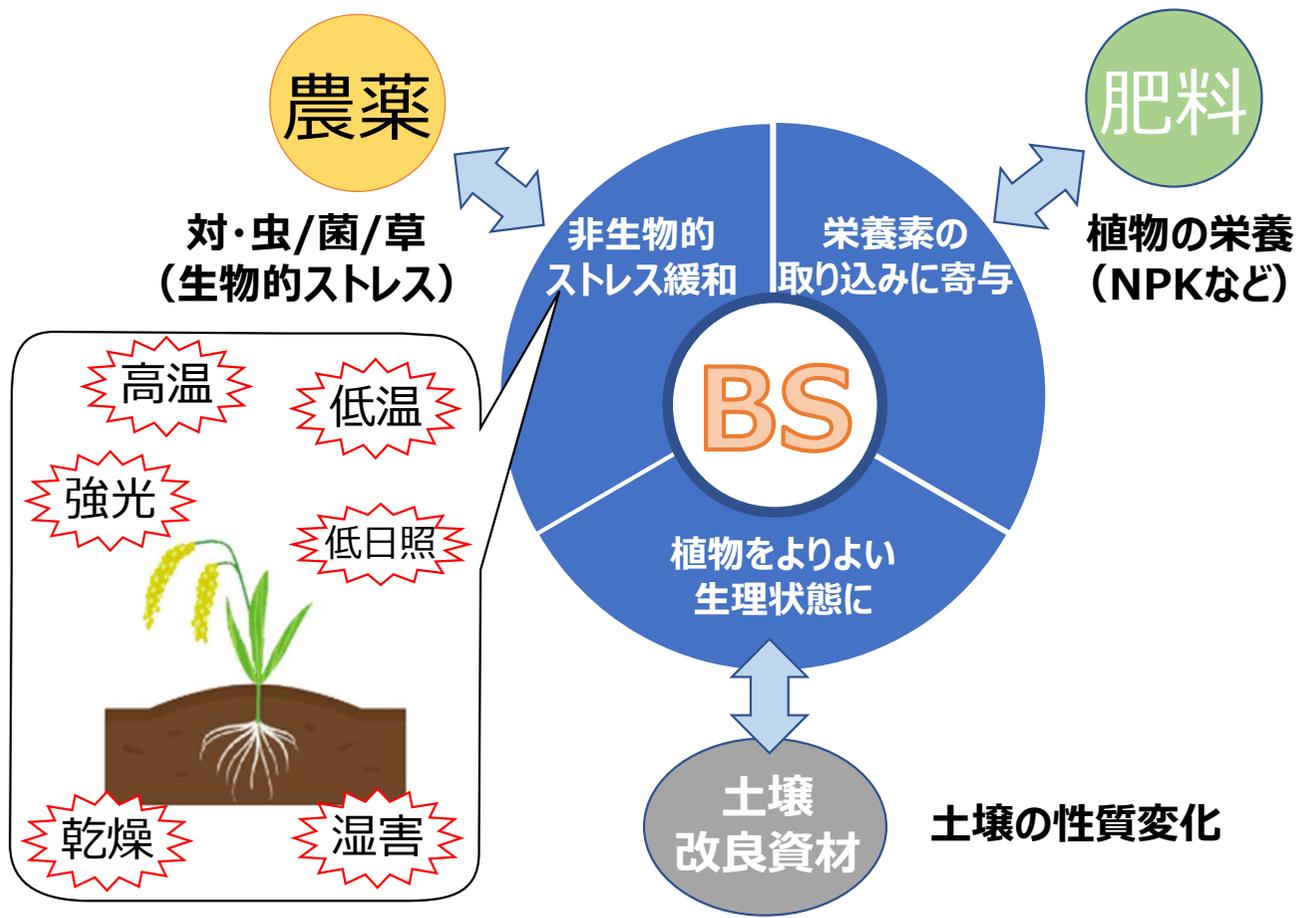
1. バイオスティミュラント市場の拡大と発展。
2. 日本国内におけるバイオスティミュラントに関する技術普及の推進。
3. 国の内外におけるバイオスティミュラントに関する情報の収集分析及び紹介。
4. 会員相互の意見交換、技術交換を通じての関連知識の向上。
5. 本会の目指すバイオスティミュラントの定義の普及、定着。

第7条（事業）

1. 本会は、第6条の目的を達成するため、次の事業を行う。
 - ① バイオスティミュラントの技術普及のための講演会および研修会等の実施。
 - ② 機関誌の発行及びバイオスティミュラントに関する出版・広報活動。
 - ③ 関連する官公庁との協議および諸団体との連携。
 - ④ バイオスティミュラントの規格の提案。
 - ⑤ その他本会の目的達成に必要な事項。

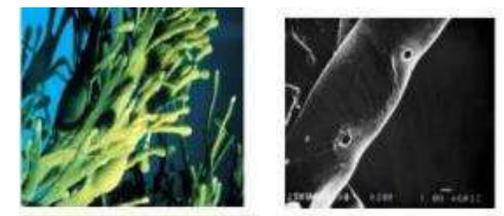
当協議会におけるBSの議論・位置づけ

BSは農薬・肥料・土壌改良資材そのものとは異なる概念



BSの分類例

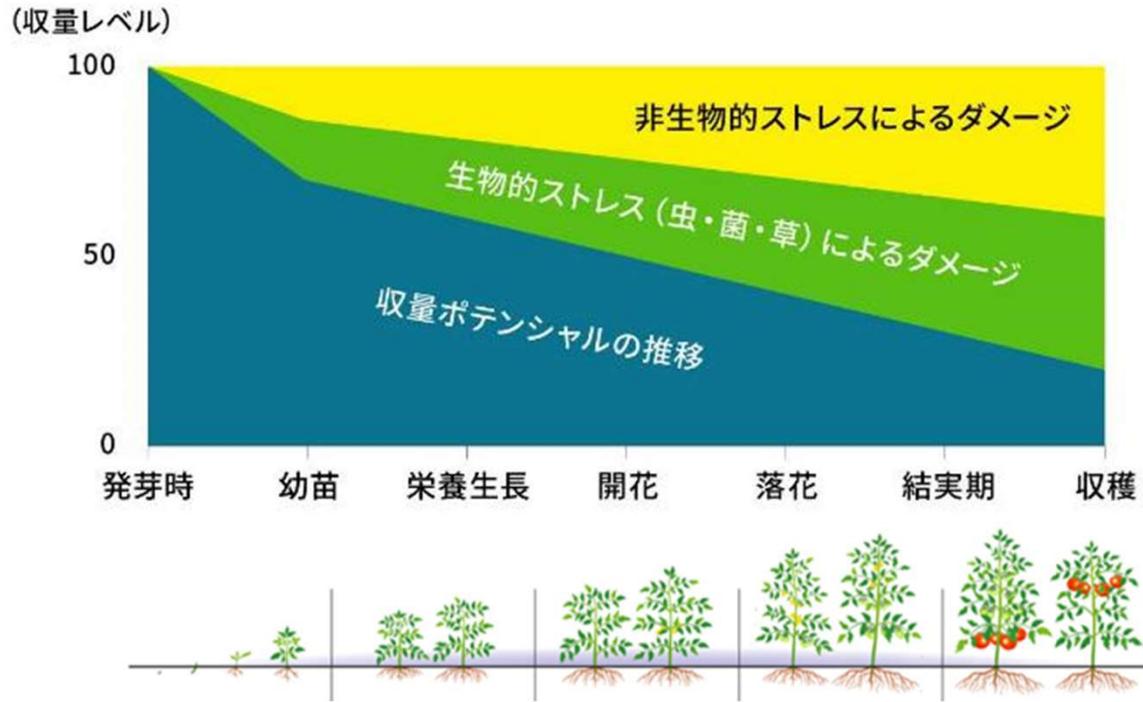
- ① 腐植物質
- ② 海藻抽出物、多糖類
- ③ アミノ酸、ペプチド
- ④ 微量ミネラル、ビタミン
- ⑤ 微生物
- ⑥ 他（植物抽出物など）



肥料、土壌改良資材、農薬に該当する場合は、法律に則り登録・届出・表示を行う（農林水産省ガイドラインより）

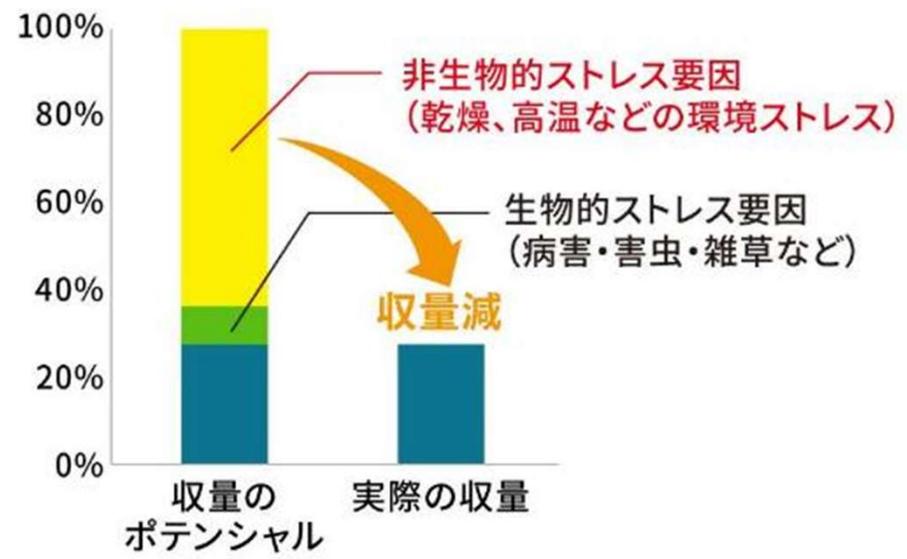
非生物学的ストレスによる減収について

潜在的収量とその低下及びストレスの種類 概念図



環境要因 (非生物学的ストレス) による
収量減収は60%以上ともいわれる

Boyer (1982年) サイエンス誌



当協議会における基準の議論について



国内外の動向を調査し、「BS製品」の**仕組みづくり（手引き / 基準）**を議論してきた

安全性

品質

効果・効能



生産者が安心して使用できる

事業者が製品に責任を持つ

生産者の収入が増える

事業者が価値を提供できる

事業者から生産者に「使用方法（推奨・注意事項）」を伝えること

- ・ 根拠を保有し、“優良誤認”にならないこと
- ・ 農薬登録のない“農薬疑義資材”にならないこと

2025年に農水省が公表した「バイオスティミュラントの表示等に係るガイドライン」を踏まえたものにする

JBSA自主基準の作成 (2025年9月8日)



0. はじめに

1. 自主基準の目的、各指標の概要

- 1) 効果・効能の**表記**に係る指標
- 2) 効果・効能の**検証**に係る指標
- 3) 安全性の**情報提供**に係る指標

2. 商用作物での事例、植物における反応の把握

3. ラベル等への表記

4. 品質の確認

5. 安全性の確認 (植物、ヒト)

6. データの掲載、問い合わせへの対応

農林水産省 (2025年5月30日公表)
「バイオスティミュラントの表示等に係るガイドライン」

1. 目的

2. バイオスティミュラントの定義

3. 効果・使用に係る表示

4. 安全性の確認

5. 情報収集と活用

6. その他

農林水産省のガイドラインを踏まえて、事業者が取り組むべきより具体的な項目と、「BSの分類」と「BSの主たる効果・効能」を自主的に作成。

BS製品を認証するものではなく、事業者 (製造者/輸入者) の自主管理を促すための取組項目

- 1) 「**効果・効能の表記に係る指標**」は、協議会が作成したBSの主たる効果・効能リストについて、**その効果・効能が説明できる根拠（試験結果又は査読付き論文引用）**がある場合、その表記を製品のラベル等に記載することを促すものである。
- 2) 「**効果・効能の検証に係る指標**」は、BS製品の効果検証を行うにあたり、**留意すべき事項**をまとめたものである。
- 3) 「**安全性の情報提供に係る指標**」は、BS製品の**安全性をBS製品取扱い事業者自身が示すことの必要性を示し、重金属量の把握と製品安全データシート（SDS）の発行**を促すものである。

JBSA自主基準におけるラベル等への推奨表記



分類・表記について、具体的なリストを作成し、業界（会員企業）にその使用を促している。

ラベル、パンフレットへの記載例

日本バイオスティミュラント協議会自主基準に基づく表記	
BS製品の分類 ※a	腐植物質
BSの主たる効果・効能 ※b	養分吸収の改善 秀品率の改善

※a: 表1. BS製品の分類を参照

※b: 別表1. BSの主たる効果・効能リストを参照

表1. BS製品の分類

海藻、海藻抽出物
アミノ酸、ペプチド、タンパク質加水分解物
腐植酸、腐植物質、フミン酸、フルボ酸
微生物
微量ミネラル、ビタミン
キチン、キトサン、多糖類
動植物抽出物、微生物抽出物
その他(素性・由来が分かるように明記)

◆2種類以上を記載しても良い

1) 効果・効能の表記に係る指標



説明できるデータもしくは根拠を所有している時に表記できる「BSの主たる効果・効能リスト」を作成

効果・効能		表記リスト
栄養利用の 効率改善	1	養分吸収の改善
	2	水分吸収の改善
	3	酸素の供給効率の改善
	4	CO ₂ の供給効率の改善
	5	養分の利用効率の改善
非生物的ストレス耐性の改善	6	耐暑性改善
	7	耐寒性改善
	8	耐乾索性改善
	9	湿害からの回復改善
	10	低照度下での生育改善
	11	塩害耐性改善
	12	遮光効果
	13	耐霜性改善
	14	環境ストレス耐性を高める (2つ以上のストレス耐性を有する場合)

効果・効能		表記リスト
収量・品質の 改善	15	収量改善
	16	秀品率の改善
	17	有用成分(栄養成分・機能性成分)の改善
	18	糖度増加
上記(1~18) の項目と因果 関係が説明で きる場合に表 記できる効能	19	光合成改善
	20	細胞壁の強化
	21	樹勢改善
	22	成り疲れ改善
	23	外部損傷の修復
	24	しおれ軽減
	25	根圏の有用微生物の活性化

2) 効果・効能の検証に係る指標

製品の効果検証を行うにあたり、留意すべき事項をまとめたもの

1. BS の効果として、客観的な評価が可能な調査試験を行い、その結果に基づいた説明ができるようにすること。
 - ・得られた結果を拡大解釈し、使用者に誤認させないようにすること。
 - ・栽培事例、実験データの質を高めることで、資材の信頼性（価値）も高められる。
2. 効果を説明するための栽培試験設計は、以下を参考されたい。
 - 1) BS 資材の施用区に対する無施用の比較対照区を設定すること。
 - 2) BS 資材の有無以外の条件は、できる限り揃えること（肥料成分、温度、光量、水量、土質、品種など）。
 - 3) BS 資材に栄養成分を含む製品の場合は、対照区においてもできる限り養分量を揃えること。
 - 4) 非生物的ストレスへの効果を説明する場合は、ストレス区・非ストレス区の両方の設定があることが望ましい。
 - 5) 偶然性による生育の違いを避けるため、反復数は原則3以上あること。
 - 6) 場所による生育の違いを避けるため、ランダム化した試験区配置をすることが望ましい。
 - 7) 効果が確認できる陽性対照区（ポジティブコントロール）を設定することも推奨される。
3. 圃場試験・現場検証実験に関しては、地域や環境条件などをできる限り記載することが望ましい。
4. 評価項目は、BS 製品の取扱い事業者の判断において決定されるものであるが、「何に作用するのか」、「結果としてどうなるのか」を説明できるデータを収集すること。
5. 試験の実施を確認できるよう、記録として写真等を残しておくこと。
6. 統計処理等により、客観的に資材の有意な効果を示すことが望ましい。
7. 過剰害の使用量についても把握しておくことが望ましい。

3) 安全性の情報提供に係る指標



取扱い事業者自身がBS製品の安全性を示すことの必要性を示し、
重金属量の把握と製品安全データシート（SDS）の発行を促すもの

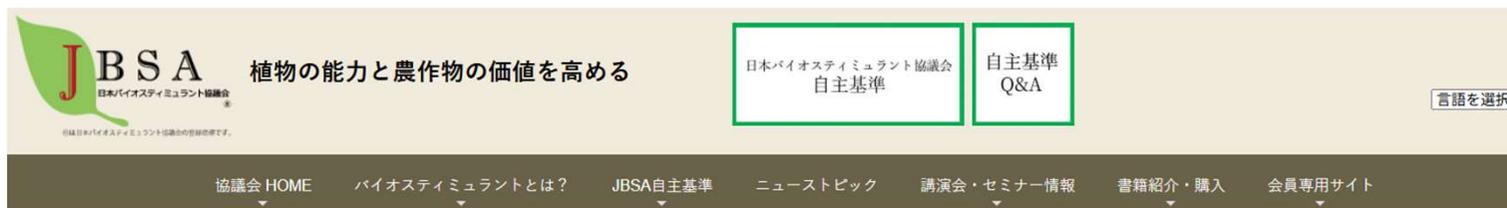
1. BS製品の取扱い事業者は、安全性に関する情報を提供すること。
 - 1) 重金属濃度（Cd, Cr, Pb, Hg, Ni, As）の情報については、メーカーにおいて把握しておくことが望ましい。参考として、肥料成分量に依存しない汚泥肥料の重金属量の上限※1を下記に記す。
（※1 Cd < 5ppm, Cr < 500ppm, Pb < 100ppm, Hg < 2ppm, Ni < 300ppm, As < 50ppm）
 - 2) 懸念される場合には、有害微生物（病原性大腸菌、サルモネラ属菌等）の検査を行うことが望ましい。
 - 3) 安全性情報についてはSDSを発行(下記2.参照)し、使用者が把握できるようにすることが望ましい。(SDS内の「3. 組成物、成分表」に、重金属や有害微生物の情報を記載することもできる。)
 - 4) 有害成分（重金属や毒性が懸念されるもの）を含む製品については、その量や程度に応じて、使用制限※2を定めること。
※2 反当りの使用量、使用濃度、使用時期、使用回数等
 - 5) 製品の安全性を保つため、上記の項目に関する検査・改訂を定期的に行い、かつそれを記録・保管しておくこと。

SDSの作成については、製品評価技術基盤機構（NITE）の「GHS混合物分類判定ラベル/SDS作成支援システム(NITE-Gmicss)」の活用も推奨

自主基準の周知活動



日本バイオスティミュラント協議会のウェブサイトでは自主基準の全文 及び Q&Aを掲載



■定義・法令・全般に関するQ&A

Q バイオスティミュラントは製品なのでしょうか？概念なのでしょうか？ ▲

日本バイオスティミュラント協議会（以下JBSA）自主基準においては、バイオスティミュラントは概念や全般を指しており、BS製品といった場合は製品を指すように記載しています。
また、BS資材の中でも製品として流通しているものをBS製品と位置づけています。

Q 農林水産省ガイドライン及びJBSA自主基準に照らし合わせると、海藻エキスやアミノ酸資材等、現在BSと言われている資材のほとんどは肥料という分類になるのではないのでしょうか？ ▼

Q 農林水産省ガイドラインとJBSA自主基準の違いはどういった点でしょうか？ ▼

Q BS製品は農薬、肥料、土壌改良資材とは異なるのでしょうか？ ▼

Q BSの原料が使用されていれば、BS製品としてよいのでしょうか？ ▼

Q BS製品は安全なのでしょうか？ ▼

第9回講演会のご案内 (申し込み受付中)

日本バイオスティミュラント協議会 講演会

第9回 特別講演

バイオスティミュラントを知る

～バイオスティミュラントの国際的潮流と日本の最前線～



カリフォルニア大学
デービス校
植物科学部
特別教授
Patrick H. Brown氏



東京大学大学院
農学生命科学研究科
応用生命化学専攻
植物栄養・肥料学研究室 教授
藤原 徹氏



理化学研究所
環境資源科学研究センター
植物ゲノム発現研究チーム・
チームディレクター
関原明氏



株式会社サカタのタネ
ソリューション統括部
土壌医1級・施肥技術
シニアマイスター
高木 篤史氏

発表は同時通訳あり

農林水産省 消費・安全局 農産安全管理課、JA 全農 耕種資材部からも発表あり

参加方法 東京大学農学部弥生講堂一条ホール/
オンライン配信(いずれも無料)

情報交換会 5000円(講演会終了後に開催)

【後援】一般社団法人日本土壌肥料学会

2026年

4月1日(水)

13:00~17:50

演者	題名
当協議会	活動紹介
Patrick H. Brown 氏	『Opportunities for biostimulants to meet climate challenges: Physiological mechanisms and regulatory challenges.』
藤原 徹氏 (東京大学)	食料生産の現状と植物科学の進展：バイオスティミュラントへの期待
関原明氏 (理化学研究所)	低濃度イタノールを用いたEGAO技術による気候変動対応型・持続可能な食料生産
農林水産省 農産安全管理課	バイオスティミュラントの表示等に関するガイドラインの解説
JA全農 耕種資材部	JA全農の取組
サカタのタネ(株) 高木 篤史氏	タネとバイオスティミュラント (現場の使用事例から)
総合討論	Q&A 及び 課題と展望 (パネルディスカッション形式)